

## 毎月勤労統計調査地方調査票

昭和年月		月分		指定統計 第7号		勤労大田育苗労働統計調査部									
調査期間	イ日月日	①事業所番号		規格番号	②産業分類番号		③主なる事業の内容		企 業 規 模	事 業 規 模					
	ロ日月日	府県番号	一連番号		地名	大	中	小			細				
	ハ調査日数														
④常用労働者の分担者数、就出勤日数、実労働時間数及び現金給与額															
常用労働者の種類		労働者数				就出勤日数	実労働時間数				現金給与額				
		前月末(1)	本月の増加(2)	本月の減少(3)	本月底(4)		所定内(6)	所定外(7)	合計(8)	きまつて支給する給手(9)	特別に支給された給手(10)	合計(11)			
男	7	+	A	+	A	+	A	+	B	+	C	+	D		
女	8	+	E	+	F	+	G	+	H	+	I	+	J		
計	9	+	K	+	L	+	M	+	N	+	O	+	P		
⑤臨時及び日雇労働者の数 人員及び現金給与総額		(1)就入員	(2)現金給与総額	⑥実勤理由 の記号		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
⑦本月のきまつて支給する給手の1人平均月額が、前月にくらべ何%変動したかを問うその割合が3%以上であるか未 満であるかにより、変動の前会欄の該当する文字を〇で囲まれない。又に変動の割合が3%以上の場合は限り、増減の理 由欄のうち、増加の場合は増加の理由欄の、減少の場合は減少の理由欄の該当する項目に印をつけられたい。		11「特別に支給された給手」 (1)項目10欄)を支給した ときはその内訳の名前及び 金額を記入されない。		12調査票提出月日		月	日	13印の欄は何も記入してはならない。							
実 数 の 割 合	3%以上 増 加 の 理 由	(1)定期昇給 (2)給与改訂 (3)人員構成の変化 (4)生産、売上、取引額等の増加 (5)労働申請の停止 (6)その他(理由)と記入する場合は(例:生産の減少、販賣の増加)は該欄 に記入されなければならない。	減 少 の 理 由	(1)給与改訂 (2)人員構成の変化 (3)生産、売上、取引額等の減少 (4)労働申請の発生 (5)その他(理由)と記入する場合は(例:生産の減少、販賣の増加)は該欄 に記入されなければならない。											